

1 申請者の概要

名称	
代表者職・氏名	
所在地	〒
電話番号・ファクシミリ	
担当者職・氏名	
メールアドレス（担当者）	
業種	
営んでいる事業の概要	
資本金・出資金（千円）	
従業員数（代表者を除く）	人
直近売上高	（ 年 月期決算）

2 誓約事項

申請に当たっては、申請者が以下の事項について相違ないことを誓約します。

誓約	項目
	計画書等の記載内容が事実であること。
	第5条第1項の規定による交付申請書等の提出を行った日から起算して過去2年間の事業活動に関し、故意又は重大な過失によって法令違反をしていると認められる者（法人にあつては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第8項の規定による関係会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を、組合等にあつてはそれを構成する事業者の役員を含む。）でないこと。
	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。
	暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。
	暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
	以下のいずれにも該当しないこと。 （1）公序良俗に反する事業を行う者 （2）その他本補助金を交付することが適切でないと認められる者

（注）誓約する場合は、各項目の誓約欄に○を記載してください。

次のページがあります。

3 事業内容

(1) 補助対象期間	開始	令和 年 月 日 ※令和8年1月6日以降の 災害のあった日以後	完了	令和 年 月 日 ※最長令和8年12月31日まで
(2) 復興計画				
被災施設・設備	被災の状況	概算被害額 (円)	機能回復・生産性向上・災害防護対策の内容	

- (注) 1 「機能回復・生産性向上・災害防護対策の内容」には、機能回復等の具体的な手段（修繕、買い換え（機種）、整備等）並びに生産性向上の状況（最新機種への更新、機種のランクアップ、機能付加など）及び災害防護対策の状況（堅牢化、防護設備の追加、移転など）について具体的に記載すること
 2 必要に応じて行を増やして使用すること（1ページに収まらなくても構わない）。

4 他の補助金等の活用の有無 有 ・ 無

--

- (注) 1 他の補助金等の活用（予定を含む）の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。
 2 「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金等に係る問合せ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記入すること。

【添付書類】 ※各1部

(計画（交付申請）時・変更計画（変更交付申請）時)

- 1 営んでいる事業活動の概要が分かるもの（パンフレット等で可。）
 - 2 直近1期分の決算書（個人事業主は確定申告書類の写しでも可。）
 - 3 被災の状況を示す資料（令和8年1月地震等によって被害を受けたことが確認できる施設設備の写真、被害を受けたことが客観的にわかる書類等）
 - 4 補助対象経費の積算根拠となる計画資料、見積書、カタログ、図面の写し等
- ※ 第7条の規定による変更申請の場合は、変更点を明確に記載すること。
 ※ 第7条の規定による変更申請において、直前の申請から変更がない場合は、当該添付書類の提出は不要とする。

(実績報告時)

- 1 事業の実施状況・成果を示すもの（機能回復・生産性向上・災害防護対策の完了が確認できる成果物・購入物・実施状況の写真等）
- 2 支出の事実を確認できるもの（契約書、領収書、振込伝票、通帳の写し等）